

鏡鈦科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國114及113年第2季

地址：台中市精科路9號

電話：(04)23595336

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面		1		-
二、目 錄		2		-
三、會計師核閱報告		3		-
四、合併資產負債表		4		-
五、合併綜合損益表		5		-
六、合併權益變動表		6		-
七、合併現金流量表		7~8		-
八、合併財務報表附註				
(一) 公司沿革		9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序		9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		9~11		三
(四) 重大會計政策之彙總說明		11~13		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		13		五
(六) 重要會計項目之說明		13~39		六~二六
(七) 關係人交易		39~40		二七
(八) 質抵押之資產		40		二八
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		-		-
(十) 重大之災害損失		-		-
(十一) 重大之期後事項		-		-
(十二) 其 他		41		二九
(十三) 附註揭露事項				
1. 重大交易事項相關資訊		41~42		三十
2. 轉投資事業相關資訊		42		三十
3. 大陸投資資訊		42		三十
(十四) 部門資訊		42		三一

會計師核閱報告

鏡鈦科技股份有限公司 公鑒：

前 言

鏡鈦科技股份有限公司及子公司（鏡鈦集團）民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達鏡鈦集團民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 吳 少 君

吳少君



會計師 蘇 定 堅

蘇定堅



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1100356048 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1070323246 號

中 華 民 國 1 1 4 年 8 月 6 日

		114年6月30日			113年12月31日			113年6月30日			
代 碼	資	產	金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產										
1100	現金及約當現金（附註六）		\$	986,607	21	\$	877,146	19	\$	1,243,936	26
1151	應收票據（附註九及二十）			1,774	-		807	-		2,622	-
1170	應收帳款（附註九及二十）			338,950	7		348,751	7		213,707	5
1200	其他應收款			9,528	-		13,009	-		11,774	-
130X	存 貨（附註十）			845,797	18		884,087	19		903,561	19
1479	其他流動資產			38,095	1		41,293	1		48,422	1
11XX	流動資產總計			2,220,751	47		2,165,093	46		2,424,022	51
	非流動資產										
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註七）			28,326	1		33,731	1		33,011	1
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八）			58,600	1		65,570	2		-	-
1550	採用權益法之投資（附註十二）			175,959	4		176,819	4		94,977	2
1600	不動產、廠房及設備（附註十三及二八）			1,985,770	42		1,955,265	42		1,860,345	39
1755	使用權資產（附註十四）			72,160	2		89,314	2		89,957	2
1780	無形資產（附註十五）			54,316	1		56,022	1		60,803	1
1840	遞延所得稅資產（附註二二）			60,396	1		58,321	1		59,533	1
1915	預付設備款			53,783	1		61,941	1		114,879	3
1920	存出保證金			8,302	-		9,875	-		8,318	-
15XX	非流動資產總計			2,497,612	53		2,506,858	54		2,321,823	49
1XXX	資 產 總 計		\$	4,718,363	100	\$	4,671,951	100	\$	4,745,845	100
代 碼	負 債 及 權 益										
	流動負債										
2100	短期借款（附註十六）		\$	230,000	5	\$	80,000	2	\$	-	-
2110	應付短期票券（附註十六）			99,870	2		-	-		-	-
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七）			-	-		502	-		-	-
2150	應付票據			35,089	1		37,381	1		39,669	1
2170	應付帳款（附註二七）			240,714	5		214,463	5		235,908	5
2200	其他應付款（附註十七）			165,810	3		211,221	4		342,345	7
2230	本期所得稅負債（附註二二）			28,965	1		22,988	-		35,576	1
2280	租賃負債－流動（附註十四）			13,210	-		18,749	-		16,177	-
2320	一年內到期之長期借款（附註十六及二八）			147,838	3		144,504	3		127,778	3
2399	其他流動負債			26,845	1		32,006	1		17,170	-
21XX	流動負債總計			988,341	21		761,814	16		814,623	17
	非流動負債										
2540	長期借款（附註十六及二八）			974,090	21		1,047,489	23		1,197,414	25
2570	遞延所得稅負債（附註二二）			2,878	-		6,011	-		5,575	-
2580	租賃負債－非流動（附註十四）			61,789	1		74,687	2		77,569	2
2630	遞延收入－非流動（附註十六）			18,280	-		18,391	-		19,172	-
2640	淨確定福利負債－非流動（附註十八）			91,365	2		90,440	2		79,301	2
2645	存入保證金			480	-		480	-		480	-
25XX	非流動負債總計			1,148,882	24		1,237,498	27		1,379,511	29
2XXX	負債總計			2,137,223	45		1,999,312	43		2,194,134	46
	歸屬於本公司業主之權益										
3110	普通股股本			497,197	11		497,242	11		497,802	11
3170	待註銷股本		(	158)	-		-	-		(150)	-
3210	資本公積			453,373	10		452,430	10		463,121	10
	保留盈餘										
3310	法定盈餘公積			399,301	8		374,813	8		374,813	8
3350	未分配盈餘			1,220,414	26		1,319,489	28		1,219,972	26
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(	9,845)	-		22,175	-		18,893	-
3490	其他權益－員工未賺得酬勞		(	41,167)	(1)		(57,211)	(1)		(86,029)	(2)
31XX	本公司業主之權益總計			2,519,115	54		2,608,938	56		2,488,422	53
36XX	非控制權益			62,025	1		63,701	1		63,289	1
3XXX	權益總計			2,581,140	55		2,672,639	57		2,551,711	54
	負 債 與 權 益 總 計		\$	4,718,363	100	\$	4,671,951	100	\$	4,745,845	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分

董事長：鍾兆垣

經理人：林俊男

會計主管：陳雅玲

鏡鈦科技股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟

每股盈餘為元

代 碼		114年4月1日至6月30日		113年4月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二十及二七）	\$ 609,053	100	\$ 605,222	100	\$ 1,221,184	100	\$ 1,208,347	100
5000	營業成本（附註十、二一及二七）	<u>339,807</u>	<u>56</u>	<u>372,455</u>	<u>61</u>	<u>683,691</u>	<u>56</u>	<u>727,732</u>	<u>60</u>
5900	營業毛利	<u>269,246</u>	<u>44</u>	<u>232,767</u>	<u>39</u>	<u>537,493</u>	<u>44</u>	<u>480,615</u>	<u>40</u>
	營業費用（附註二一及二七）								
6100	推銷費用	37,745	6	39,750	7	73,923	6	69,815	6
6200	管理費用	76,533	12	80,593	13	163,061	13	164,717	14
6300	研究發展費用	76,704	13	58,967	10	139,250	12	122,753	10
6450	預期信用減損損失（迴轉利益）（附註九）	(<u>1,230</u>)	<u>-</u>	<u>499</u>	<u>-</u>	<u>841</u>	<u>-</u>	<u>1,342</u>	<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>189,752</u>	<u>31</u>	<u>179,809</u>	<u>30</u>	<u>377,075</u>	<u>31</u>	<u>358,627</u>	<u>30</u>
6900	營業淨利	<u>79,494</u>	<u>13</u>	<u>52,958</u>	<u>9</u>	<u>160,418</u>	<u>13</u>	<u>121,988</u>	<u>10</u>
	營業外收入及支出								
7100	利息收入（附註二一）	2,992	-	6,584	1	5,747	-	13,623	1
7010	其他收入（附註十六、二一及二七）	12,806	2	4,464	1	21,370	2	6,255	1
7020	其他利益及損失（附註二一）	(84,052)	(14)	12,219	2	(71,429)	(6)	52,189	4
7050	財務成本（附註二一）	(6,667)	(1)	(7,165)	(1)	(13,337)	(1)	(14,163)	(1)
7060	採用權益法之關聯企業損益份額（附註十二）	(<u>2,300</u>)	<u>-</u>	(<u>2,385</u>)	(<u>1</u>)	(<u>762</u>)	<u>-</u>	(<u>6,359</u>)	(<u>1</u>)
7000	營業外收入及支出合計	(<u>77,221</u>)	(<u>13</u>)	<u>13,717</u>	<u>2</u>	(<u>58,411</u>)	(<u>5</u>)	<u>51,545</u>	<u>4</u>
7900	稅前淨利	2,273	-	66,675	11	102,007	8	173,533	14
7950	所得稅費用（利益）（附註二二）	(<u>5,124</u>)	(<u>1</u>)	<u>8,799</u>	<u>1</u>	<u>15,560</u>	<u>1</u>	<u>30,548</u>	<u>2</u>
8200	本期淨利	7,397	1	57,876	10	86,447	7	142,985	12
	其他綜合損益								
	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(<u>36,083</u>)	(<u>6</u>)	<u>3,036</u>	<u>-</u>	(<u>32,020</u>)	(<u>3</u>)	<u>11,764</u>	<u>1</u>
8500	本期綜合損益總額	(\$ <u>28,686</u>)	(<u>5</u>)	\$ <u>60,912</u>	<u>10</u>	\$ <u>54,427</u>	<u>4</u>	\$ <u>154,749</u>	<u>13</u>
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 14,579	2	\$ 59,671	10	\$ 95,683	8	\$ 145,371	12
8620	非控制權益	(<u>7,182</u>)	(<u>1</u>)	(<u>1,795</u>)	<u>-</u>	(<u>9,236</u>)	(<u>1</u>)	(<u>2,386</u>)	<u>-</u>
8600		<u>\$ 7,397</u>	<u>1</u>	<u>\$ 57,876</u>	<u>10</u>	<u>\$ 86,447</u>	<u>7</u>	<u>\$ 142,985</u>	<u>12</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 21,504)	(4)	\$ 62,707	10	\$ 63,663	5	\$ 157,135	13
8720	非控制權益	(<u>7,182</u>)	(<u>1</u>)	(<u>1,795</u>)	<u>-</u>	(<u>9,236</u>)	(<u>1</u>)	(<u>2,386</u>)	<u>-</u>
8700		(<u>\$ 28,686</u>)	(<u>5</u>)	<u>\$ 60,912</u>	<u>10</u>	<u>\$ 54,427</u>	<u>4</u>	<u>\$ 154,749</u>	<u>13</u>
	每股盈餘（附註二三）								
9750	基 本	<u>\$ 0.30</u>		<u>\$ 1.24</u>		<u>\$ 1.97</u>		<u>\$ 3.01</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 0.30</u>		<u>\$ 1.23</u>		<u>\$ 1.96</u>		<u>\$ 3.00</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分

董事長：鍾兆垣



經理人：林俊男



會計主管：陳雅玲



鏡鈺材料股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益 (附 註 十 九)											
代 碼		普 通 股 股 本	待 註 銷 股 本	資 本 公 積 保 留 盈 餘 (附 註 十 一)	法 定 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	員 工 未 賺 得 酬 勞	總 計	非 控 制 權 益 (附 註 十 一)	權 益 合 計
A1	113 年 1 月 1 日餘額	\$ 497,902	\$ -	\$ 462,871	\$ 341,525	\$ 1,276,905	\$ 7,129	(\$ 117,402)	\$ 2,468,930	\$ 65,675	\$ 2,534,605
	112 年度盈餘分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	33,288	(33,288)	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(169,016)	-	-	(169,016)	-	(169,016)
		-	-	-	33,288	(202,304)	-	-	(169,016)	-	(169,016)
N1	限制員工權利新股酬勞成本	-	-	-	-	-	-	31,373	31,373	-	31,373
N1	註銷限制員工權利新股	(100)	(150)	250	-	-	-	-	-	-	-
D1	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	145,371	-	-	145,371	(2,386)	142,985
D3	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	11,764	-	11,764	-	11,764
D5	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	145,371	11,764	-	157,135	(2,386)	154,749
Z1	113 年 6 月 30 日餘額	\$ 497,802	(\$ 150)	\$ 463,121	\$ 374,813	\$ 1,219,972	\$ 18,893	(\$ 86,029)	\$ 2,488,422	\$ 63,289	\$ 2,551,711
A1	114 年 1 月 1 日餘額	\$ 497,242	\$ -	\$ 452,430	\$ 374,813	\$ 1,319,489	\$ 22,175	(\$ 57,211)	\$ 2,608,938	\$ 63,701	\$ 2,672,639
	113 年度盈餘分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	24,488	(24,488)	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(170,270)	-	-	(170,270)	-	(170,270)
		-	-	-	24,488	(194,758)	-	-	(170,270)	-	(170,270)
M7	對子公司所有權權益變動	-	-	740	-	-	-	-	740	7,560	8,300
N1	限制員工權利新股酬勞成本	-	-	-	-	-	-	16,044	16,044	-	16,044
N1	註銷限制員工權利新股	(45)	(158)	203	-	-	-	-	-	-	-
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	95,683	-	-	95,683	(9,236)	86,447
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	(32,020)	-	(32,020)	-	(32,020)
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	95,683	(32,020)	-	63,663	(9,236)	54,427
Z1	114 年 6 月 30 日餘額	\$ 497,197	(\$ 158)	\$ 453,373	\$ 399,301	\$ 1,220,414	(\$ 9,845)	(\$ 41,167)	\$ 2,519,115	\$ 62,025	\$ 2,581,140

後附之附註係本合併財務報告之一部分

董事長：鍾兆垣

經理人：林俊男

會計主管：陳雅玲

鎰鈦科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 102,007	\$ 173,533
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	80,126	74,995
A20200	攤銷費用	5,757	6,630
A20300	預期信用減損損失	841	1,342
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產及負債之淨（利益） 損失	(4,108)	596
A20900	財務成本	13,337	14,163
A21200	利息收入	(5,747)	(13,623)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	16,044	31,373
A22300	採用權益法之關聯企業損益份額	762	6,359
A22500	處分不動產、廠房及設備（利益） 損失	2,560	(143)
A22800	處分無形資產利益	-	(20)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	2,289	1,975
A24100	未實現外幣兌換淨（利益）損失	33,299	(19,636)
A29900	租賃修改利益	(1,342)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(967)	(536)
A31150	應收帳款	(10,875)	(509)
A31180	其他應收款	2,686	4,203
A31200	存 貨	9,850	23,306
A31240	其他流動資產	1,842	(11,052)
A32130	應付票據	(2,292)	(61,546)
A32150	應付帳款	26,504	23,744
A32180	其他應付款	(43,788)	(44,718)
A32210	遞延收入	(111)	(782)
A32230	其他流動負債	(5,324)	5,253
A32240	淨確定福利負債	925	(2,798)
A33000	營運產生之現金	224,275	212,109
A33100	收取之利息	6,553	14,640
A33300	支付之利息	(11,108)	(11,802)
A33500	支付之所得稅	(13,855)	(74,021)
AAAA	營業活動之淨現金流入	205,865	140,926

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 2,209)	(\$ 11,921)
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	10,693	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(38,031)	(34,597)
B02800	處分不動產、廠房及設備	25	143
B03700	存出保證金增加	-	(808)
B03800	存出保證金減少	1,196	-
B04500	購置無形資產	(1,200)	(476)
B07100	預付設備款增加	(63,218)	(64,038)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(92,744)	(111,697)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	260,000	50,000
C00200	短期借款減少	(110,000)	(50,000)
C00500	應付短期票券增加	100,000	-
C01600	舉借長期借款	-	200,000
C01700	償還長期借款	(72,252)	(302,181)
C03000	收取存入保證金	-	150
C03100	存入保證金減少	-	(610)
C04020	租賃負債本金償還	(8,074)	(6,140)
C04500	發放現金股利	(170,270)	-
C05800	非控制權益變動	8,300	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	7,704	(108,781)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(11,364)	3,320
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	109,461	(76,232)
E00100	期初現金及約當現金餘額	877,146	1,320,168
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 986,607	\$ 1,243,936

後附之附註係本合併財務報告之一部分

董事長：鍾兆垣



經理人：林俊男



會計主管：陳雅玲



鏡鈦科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

鏡鈦科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係依照公司法暨有關法令於 93 年 10 月 21 日設立登記，主要營業項目為醫療器材及精密扣件等產品之生產及銷售。

本公司股票於 100 年 9 月經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)核准公開發行，並經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心同意於 101 年 11 月 15 日起上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 8 月 6 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金管會認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

適用 IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」有關金融資產分類之應用指引修正內容	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及自然依賴型電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日

IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」有關金融資產分類之應用指引修正內容

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括：

1. 若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之變動無直接關聯（如債務人是否達到特定碳排量減少），此類金融資產於符合下列兩項條件時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：

所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及

所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。

2. 闡明無追索權特性之金融資產係指企業收取現金流量之最終權利，依合約僅限於特定資產產生之現金流量。
3. 釐清合約連結工具係透過瀑布支付結構建立多種分級證券以建立金融資產持有人之支付優先順序，因而產生信用風險集中，並導致來自標的池之現金短收在不同分級證券間之分配不成比例。

合併公司應追溯適用該修正但無須重編比較期間，並將初次適用之影響數認列於初次適用日。惟若企業不使用後見之明即能重編時，得選擇重編比較期間。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日（註）</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之

重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於發展重大會計估計值時，將美國對等關稅措施可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。其他請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,105	\$ 609	\$ 653
銀行支票及活期存款	908,062	599,506	855,621
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	77,440	277,031	387,662
	<u>\$ 986,607</u>	<u>\$ 877,146</u>	<u>\$ 1,243,936</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產－非流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
國內未上市櫃股票	\$ 23,689	\$ 23,689	\$ 22,240
國內有限合夥基金	4,637	10,042	10,771
	<u>\$ 28,326</u>	<u>\$ 33,731</u>	<u>\$ 33,011</u>
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	\$ -	\$ 502	\$ -

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

113年12月31日	幣別	到期期間	合約金額(仟元)
賣出遠期外匯	美金兌新台幣	114.01.08-114.02.12	USD1,500/NTD48,567

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融工具

權益工具投資	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>非流動</u>			
國外投資			
未上市(櫃)股票	\$ 58,600	\$ 65,570	\$ -

子公司 Aoltec 公司依中長期策略目的投資 Imperative Care, Inc. 特別股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

子公司 Aoltec 公司於 113 年 7 月以美金 2,000 仟元購買 Imperative Care, Inc. 特別股，因屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、應收票據及應收帳款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,774	\$ 807	\$ 2,622
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 342,764	\$ 351,798	\$ 215,786
減：備抵損失	(3,814)	(3,047)	(2,079)
	\$ 338,950	\$ 348,751	\$ 213,707

(一) 應收票據

本公司應收票據之帳齡分析如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
未逾期	\$ 1,774	\$ 807	\$ 2,622
已逾期	-	-	-
	<u>\$ 1,774</u>	<u>\$ 807</u>	<u>\$ 2,622</u>

(二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30-60 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對客戶予以評等。為減輕信用風險，合併公司管理階層設置授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望，依主要產品類別區分客戶群及應收帳款逾期天數，訂定預期信用損失率計算。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

	未逾期	逾期 1-90 天	逾期 91-180 天	逾期 181-365 天	逾期 超過 365 天	合計
114 年 6 月 30 日						
預期信用損失率	0%	0%-13.57%	0%-18.76%	4.75%-21.93	100%	
總帳面金額	\$ 296,107	\$ 41,785	\$ 756	\$ 2,303	\$ 1,813	\$ 342,764
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(1,423)	(105)	(473)	(1,813)	(3,814)
攤銷後成本	<u>\$ 296,107</u>	<u>\$ 40,362</u>	<u>\$ 651</u>	<u>\$ 1,830</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 338,950</u>

	未逾	逾1-90天	逾91-180天	逾181-365天	逾365天	合計
<u>113年12月31日</u>						
預期信用損失率	0%	0%-4.48%	2.48%-23.07%	0%-14.24%	100%	
總帳面金額	\$ 279,646	\$ 64,619	\$ 4,729	\$ 1,538	\$ 1,266	\$ 351,798
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(720)	(983)	(78)	(1,266)	(3,047)
攤銷後成本	<u>\$ 279,646</u>	<u>\$ 63,899</u>	<u>\$ 3,746</u>	<u>\$ 1,460</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 348,751</u>
<u>113年6月30日</u>						
預期信用損失率	0%	0%-3.65%	12.5%-25.4%	0%-91.79%	100%	
總帳面金額	\$ 163,369	\$ 48,293	\$ 1,666	\$ 1,786	\$ 672	\$ 215,786
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(464)	(263)	(680)	(672)	(2,079)
攤銷後成本	<u>\$ 163,369</u>	<u>\$ 47,829</u>	<u>\$ 1,403</u>	<u>\$ 1,106</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 213,707</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 3,047	\$ 741
加：本期提列減損損失	841	1,342
減：本期實際沖銷	(7)	-
外幣換算差額	(67)	(4)
期末餘額	<u>\$ 3,814</u>	<u>\$ 2,079</u>

十、存 貨

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
製成品	\$ 377,784	\$ 467,386	\$ 449,529
半成品	193,439	175,850	202,383
在製品	92,060	79,440	108,480
原料	<u>182,514</u>	<u>161,411</u>	<u>143,169</u>
	<u>\$ 845,797</u>	<u>\$ 884,087</u>	<u>\$ 903,561</u>

銷貨成本性質如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
已銷貨之存貨成本	\$ 334,395	\$ 368,712	\$ 676,109	\$ 723,345
存貨跌價及呆滯損失	736	1,534	2,289	1,975
其他	<u>4,676</u>	<u>2,209</u>	<u>5,293</u>	<u>2,412</u>
	<u>\$ 339,807</u>	<u>\$ 372,455</u>	<u>\$ 683,691</u>	<u>\$ 727,732</u>

十一、子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司 名稱	子 公 司 名 稱	所 持 股 權 百 分 比 (%)		
		114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日
本公司	Aoltec International Inc. (Aoltec 公司)	100	100	100
	Ever Golden International Limited (Ever Golden 公司)	100	100	100
	瑞鈦醫療器材股份有限公司 (瑞鈦公司)	55.3	57.9	57.9
	INTAI Japan 株式会社 (INTAI Japan 公司)	100	100	-
	Remex Medical Corp. (Remex KY 公司)	100	-	-
	Anvix Technology Inc. (Anvix 公司)	100	-	-
	謙曜資本股份有限公司 (謙曜公司)	100	-	-

上述子公司之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六。

本公司為提前佈局開發產品及提供日本客戶在地化服務，公司董事會於 112 年 11 月 8 日決議由本公司 100% 出資於日本設立子公司 INTAI Japan 公司，INTAI Japan 公司於 113 年 5 月 7 日完成設立登記，登記資本額為日幣 20,000 仟元，且已於 113 年 7 月 29 日完備資本金匯入程序。本公司於 114 年 3 月 31 日現金增資 INTAI Japan 公司日幣 70,000 仟元，並於 114 年 4 月 28 向日本法務局完成變更登記。

本公司為因應投資架構調整，公司董事會於 113 年 12 月 11 日決議由本公司 100% 出資於開曼群島設立子公司 Remex KY 公司，Remex KY 公司於 114 年 2 月 6 日完成設立登記，初始登記資本額為新台幣 1,500 仟元，本公司已於 114 年 7 月 4 日完成該投資架構調整，調整後本公司將持有子公司 Remex KY 公司 55.3%，子公司 Remex KY 公司持有孫公司瑞鈦公司 100%。

本公司為因應客戶需求，公司董事會於 114 年 3 月 5 日決議由本公司 100% 出資於美國設立子公司 Anvix 公司，Anvix 公司於 114 年 4 月 29 日完成設立登記，登記資本額為美金 200 仟元，尚待資本金匯入程序。

本公司為強化本公司之全球投資佈局，提升資產配置彈性與整體競爭力，公司董事會於 114 年 5 月 2 日決議由本公司 100% 出資於台灣設立子公司謙曜公司，謙曜公司登記實收資本額為新台幣 200,000 仟元，本公司已於 114 年 6 月 25 日完備資本金匯入程序。

瑞鈦公司員工於 114 年 3 月行使認股權，致本公司對其持股比例由 57.9% 下降為 55.3%，並認列資本公積 740 仟元，參閱附註二四。

由於上述交易並未改變本公司對該等子公司之控制，本公司係視為權益交易處理。

十二、採用權益法之投資

被投資公司名稱	114年6月30日		113年12月31日		113年6月30日	
	金額	持股%	金額	持股%	金額	持股%
台灣微創醫療器材股份有限公司（台微醫公司）	\$ 175,959	29.9	\$ 176,819	29.9	\$ 94,977	27.4

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六。

台微醫公司於 113 年 11 月辦理私募增資，本公司未依原持股比例認購，致本公司對其持股比例由 27.4% 上升至 29.9%。

關聯企業具公開市場報價之第 1 等級公允價值資訊如下：

公 司 名 稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
台微醫公司	\$ 338,249	\$ 422,519	\$ 279,446

十三、不動產、廠房及設備

114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	土 地	建 築 物	機 器 設 備	租 賃 改 良	其 他 設 備	未 完 工 程 及 待 驗 設 備	合 計
成 本							
期初餘額	\$ 161,430	\$1,368,639	\$ 862,284	\$ 89,813	\$ 329,999	\$ 155,329	\$2,967,494
增 添	-	720	1,571	107	1,188	32,847	36,433
處 分	-	-	(15,494)	(2,501)	(305)	-	(18,300)
重 分 類	-	380	90,435	3,053	26,930	(52,300)	68,498
淨兌換差額	-	-	-	(41)	(10)	(295)	(346)
期末餘額	<u>\$ 161,430</u>	<u>\$1,369,739</u>	<u>\$ 938,796</u>	<u>\$ 90,431</u>	<u>\$ 357,802</u>	<u>\$ 135,581</u>	<u>\$3,053,779</u>
累計折舊							
期初餘額	\$ -	\$ 222,155	\$ 547,747	\$ 33,748	\$ 208,579	\$ -	\$1,012,229
增 添	-	18,320	34,814	2,975	15,679	-	71,788
處 分	-	-	(15,475)	(227)	(305)	-	(16,007)
淨兌換差額	-	-	-	(1)	-	-	(1)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 240,475</u>	<u>\$ 567,086</u>	<u>\$ 36,495</u>	<u>\$ 223,953</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,068,009</u>
期初淨額	<u>\$ 161,430</u>	<u>\$1,146,484</u>	<u>\$ 314,537</u>	<u>\$ 56,065</u>	<u>\$ 121,420</u>	<u>\$ 155,329</u>	<u>\$1,955,265</u>
期末淨額	<u>\$ 161,430</u>	<u>\$1,129,264</u>	<u>\$ 371,710</u>	<u>\$ 53,936</u>	<u>\$ 133,849</u>	<u>\$ 135,581</u>	<u>\$1,985,770</u>
113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日							
成 本							
期初餘額	\$ 161,430	\$1,298,860	\$ 818,090	\$ 89,813	\$ 303,192	\$ 82,495	\$2,753,880
增 添	-	6,467	586	160	1,899	20,311	29,423
處 分	-	-	(3,032)	-	(1,674)	-	(4,706)
重 分 類	-	-	43,350	160	5,599	(18,196)	30,913
淨兌換差額	-	-	-	(8)	-	(3)	(11)
期末餘額	<u>\$ 161,430</u>	<u>\$1,305,327</u>	<u>\$ 858,994</u>	<u>\$ 90,125</u>	<u>\$ 309,016</u>	<u>\$ 84,607</u>	<u>\$2,809,499</u>
累計折舊							
期初餘額	\$ -	\$ 190,876	\$ 483,265	\$ 28,275	\$ 183,957	\$ -	\$ 886,373
增 添	-	16,250	34,354	2,774	14,109	-	67,487
處 分	-	-	(3,032)	-	(1,674)	-	(4,706)
淨兌換差額	-	-	-	-	-	-	-
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 207,126</u>	<u>\$ 514,587</u>	<u>\$ 31,049</u>	<u>\$ 196,392</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 949,154</u>
期初淨額	<u>\$ 161,430</u>	<u>\$1,107,984</u>	<u>\$ 334,825</u>	<u>\$ 61,538</u>	<u>\$ 119,235</u>	<u>\$ 82,495</u>	<u>\$1,867,507</u>
期末淨額	<u>\$ 161,430</u>	<u>\$1,098,201</u>	<u>\$ 344,407</u>	<u>\$ 59,076</u>	<u>\$ 112,624</u>	<u>\$ 84,607</u>	<u>\$1,860,345</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建 築 物	
廠房主建物	5 至 51 年
建築物改良	2 至 51 年
機 器 設 備	2 至 20 年
租 賃 改 良	2 至 50 年
其 他 設 備	2 至 20 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
使用權資產帳面金額			
土 地	\$ 45,942	\$ 47,779	\$ 49,616
建 築 物	18,253	31,729	31,978
運輸設備	5,231	6,465	8,363
儀器設備	<u>2,734</u>	<u>3,341</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 72,160</u>	<u>\$ 89,314</u>	<u>\$ 89,957</u>
	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 469</u>
			<u>\$ 6,177</u>
使用權資產之折舊 費用			
土 地	\$ 918	\$ 950	\$ 1,837
建 築 物	1,536	2,383	4,190
運輸設備	849	533	1,703
儀器設備	<u>304</u>	<u>-</u>	<u>608</u>
	<u>\$ 3,607</u>	<u>\$ 3,866</u>	<u>\$ 8,338</u>
			<u>\$ 7,508</u>

除以上所列認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
租賃負債帳面金額			
流 動	<u>\$ 13,210</u>	<u>\$ 18,749</u>	<u>\$ 16,177</u>
非 流 動	<u>\$ 61,789</u>	<u>\$ 74,687</u>	<u>\$ 77,569</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
土 地	1.25%	1.25%	1.25%
建 築 物	1.38%-2.00%	1.38%-7.625%	1.38%-7.625%
運輸設備	1.80%-2.55%	1.80%-2.40%	1.80%-2.40%
儀器設備	2.5%	2.5%	-

(三) 其他租賃資訊

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 21
低價值資產租賃 費用	\$ 267	\$ 160	\$ 417	\$ 314
不計入租賃負債衡 量中之變動租賃 給付費用	\$ 1,445	\$ 1,386	\$ 3,072	\$ 2,258
租金之現金（流出） 總額			(\$ 12,406)	(\$ 9,827)

十五、無形資產

	專 利 權	電 腦 軟 體	技 術 授 權	合 計
<u>114 年 1 月 1 日</u> <u>至 6 月 30 日</u>				
期初餘額	\$ 4,151	\$ 51,871	\$ -	\$ 56,022
本期新增	-	1,200	-	1,200
本期攤銷	(178)	(5,579)	-	(5,757)
本期重分類	151	2,700	-	2,851
期末餘額	\$ 4,124	\$ 50,192	\$ -	\$ 54,316
<u>113 年 1 月 1 日</u> <u>至 6 月 30 日</u>				
期初餘額	\$ 3,616	\$ 59,569	\$ 1,390	\$ 64,575
本期新增	-	476	-	476
本期攤銷	(244)	(5,628)	(758)	(6,630)
本期重分類	669	1,713	-	2,382
期末餘額	\$ 4,041	\$ 56,130	\$ 632	\$ 60,803

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

專 利 權	9 至 20 年
電腦軟體	3 至 20 年
技術授權	7 至 10 年

依功能別彙總攤銷費用：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 245	\$ 253	\$ 490	\$ 505
推銷費用	4	-	4	-
管理費用	1,976	2,051	3,880	4,103
研發費用	<u>757</u>	<u>952</u>	<u>1,383</u>	<u>2,022</u>
	<u>\$ 2,982</u>	<u>\$ 3,256</u>	<u>\$ 5,757</u>	<u>\$ 6,630</u>

十六、借 款

(一) 短期銀行借款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
信用額度借款	<u>\$ 230,000</u>	<u>\$ 80,000</u>	<u>\$ -</u>
年利率(%)	1.8-1.85	1.85	-

(二) 應付短期票券

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付商業本票	\$ 100,000	\$ -	\$ -
減：應付短期票券折價	(<u>130</u>)	-	-
	<u>\$ 99,870</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
年利率(%)	1.818	-	-

(三) 長期借款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
擔保借款(附註二八)－			
於115年9月到期	\$ 120,000	\$ 120,000	\$ 200,000
信用借款－於115年12			
月至120年11月間			
到期	1,009,390	1,081,642	1,137,168
減：政府補助折價	(7,462)	(9,649)	(11,976)
列為一年內到期部分	(<u>147,838</u>)	(<u>144,504</u>)	(<u>127,778</u>)
	<u>\$ 974,090</u>	<u>\$ 1,047,489</u>	<u>\$ 1,197,414</u>
年利率(%)	1.47-1.968	1.47-2.016	1.47-1.96

本公司於 108 年 11 月取具經濟部核發根留臺灣企業資格核定函，截至 114 年 6 月 30 日止已撥貸 859,390 仟元用於擴充廠房、購置機器設備及營運週轉。於 115 年 6 月底前須償還本金 147,838 仟元，故將該借款分類至流動負債。本公司以低於市場利率取得之借款金額與公允價值間差額係視為政府補助，並以遞延收入科目入帳，於收到補助及相關資產耐用年限內轉列損益。114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均認列其他收入 782 仟元。

十七、其他應付款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付股利	\$ -	\$ -	\$ 169,016
應付薪資及獎金	124,192	153,976	126,238
應付員工及董事酬勞	4,675	13,471	7,564
應付設備款	11,827	13,425	14,126
其 他	25,116	30,349	25,401
	<u>\$ 165,810</u>	<u>\$ 211,221</u>	<u>\$ 342,345</u>

十八、退職後福利計畫

114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 113 年及 112 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 937 仟元、707 仟元、1,874 仟元及 1,414 仟元。

十九、權 益

(一) 普通股股本

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
額定股數（仟股）	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>49,720</u>	<u>49,724</u>	<u>49,780</u>
已發行股本	<u>\$ 497,197</u>	<u>\$ 497,242</u>	<u>\$ 497,802</u>
待註銷股本	<u>\$ 158</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 150</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因部分員工未符合限制員工權利新股既得條件而收回，其中分別有 15,750 股及 15,000 股尚未完成變更登記，故列待註銷股本項下。

有關限制員工權利新股之說明，參閱附註二四。

(二) 資本公積

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 239,619	\$ 239,619	\$ 205,930
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
股票溢價(2)	36,880	36,880	36,880
認列對子公司所有權益變動數(3)	64,143	63,403	63,404
採用權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數	24,821	24,821	35,921
其他	55	55	55
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利股票	<u>87,855</u>	<u>87,652</u>	<u>120,931</u>
	<u>\$ 453,373</u>	<u>\$ 452,430</u>	<u>\$ 463,121</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係可轉換公司債所產生之資本公積，其後續失效時之調整數。
3. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司已於 113 年 6 月 19 日股東會決議通過修正章程，訂明公司以發放現金方式分派股息及紅利時，授權董事會特別決議，並報告股東會。

依本公司修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，除依法繳納稅捐外，依下列順序分派之：

1. 彌補累積虧損。
2. 提存 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列。
3. 依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。
4. 扣除前各項餘額後，由董事會就該餘額併同累積未分配盈餘擬具股東股息紅利分派議案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派；以現金方式為之時，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數決議後分派，並報告股東會。

本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，以不低於當年度可分配盈餘之 10%為原則，其中現金股利不低於股利總額之 10%。

依本公司修正前章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，除依法繳納稅捐外，依下列順序分派之：

1. 彌補累積虧損。
2. 提存 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列。
3. 依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。
4. 扣除前各項餘額後，由董事會就該餘額併同累積未分配盈餘擬具股東股息紅利分派議案。

本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不得低於股利總額之 30%為原則，惟發放方式及比率，得經股東常會決議調整之。

本公司章程規定之員工及董監酬勞分派政策，參閱附註二一。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 113 及 112 年度盈餘分配案如下：

	113年度	112年度
法定盈餘公積	\$ 24,488	\$ 33,288
現金股利	\$ 170,270	\$ 169,016
每股現金股利（元）	\$ 3.5	\$ 3.5

上述 113 年度之現金股利已於 114 年 3 月董事會決議分配，113 年度之其餘盈餘分配項目亦於 114 年 6 月召開之股東常會決議。112 年度之盈餘分配項目已於 113 年 6 月股東常會決議。

(四) 其他權益項目

員工未賺得酬勞

本公司股東會於 112 年 6 月 21 日決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二四。

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 57,211)	(\$ 117,402)
認列股份基礎給付費用	16,044	31,373
期末餘額	(\$ 41,167)	(\$ 86,029)

二十、收 入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 609,053	\$ 605,222	\$1,221,184	\$1,208,347

(一) 合約餘額

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	113年1月1日
應收票據及應收帳款 （附註九）	\$ 344,538	\$ 352,605	\$ 218,408	\$ 207,800

(二) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三一。

二一、本期淨利

(一) 利息收入

	114年4月1日 至 6 月 30 日	113年4月1日 至 6 月 30 日	114年1月1日 至 6 月 30 日	113年1月1日 至 6 月 30 日
銀行存款	\$ 2,990	\$ 6,584	\$ 5,745	\$ 13,623
押金設算利息	<u>2</u>	<u>-</u>	<u>2</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,992</u>	<u>\$ 6,584</u>	<u>\$ 5,747</u>	<u>\$ 13,623</u>

(二) 其他收入

	114年4月1日 至 6 月 30 日	113年4月1日 至 6 月 30 日	114年1月1日 至 6 月 30 日	113年1月1日 至 6 月 30 日
政府補助收入	\$ 7,701	\$ 2,237	\$ 12,510	\$ 2,628
其 他	<u>5,105</u>	<u>2,227</u>	<u>8,860</u>	<u>3,627</u>
	<u>\$ 12,806</u>	<u>\$ 4,464</u>	<u>\$ 21,370</u>	<u>\$ 6,255</u>

(三) 其他利益及損失

	114年4月1日 至 6 月 30 日	113年4月1日 至 6 月 30 日	114年1月1日 至 6 月 30 日	113年1月1日 至 6 月 30 日
透過損益按公允價 值衡量之金融負 債淨（損）益	\$ 1,403	(\$ 663)	\$ 4,108	(\$ 596)
淨外幣兌換（損）益	(79,483)	12,224	(69,565)	52,622
處分不動產、廠房 及設備（損）益	(2,560)	-	(2,560)	143
處分無形資產利益	-	10	-	20
其 他	<u>(3,412)</u>	<u>648</u>	<u>(3,412)</u>	<u>-</u>
	<u>(\$ 84,052)</u>	<u>\$ 12,219</u>	<u>(\$ 71,429)</u>	<u>\$ 52,189</u>

(四) 財務成本

	114年4月1日 至 6 月 30 日	113年4月1日 至 6 月 30 日	114年1月1日 至 6 月 30 日	113年1月1日 至 6 月 30 日
銀行借款利息	\$ 6,327	\$ 6,623	\$ 12,494	\$ 13,069
租賃負債之利息	<u>340</u>	<u>542</u>	<u>843</u>	<u>1,094</u>
	<u>\$ 6,667</u>	<u>\$ 7,165</u>	<u>\$ 13,337</u>	<u>\$ 14,163</u>

(五) 員工福利、折舊及攤銷

性 質 別	114年4月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
短期員工福利			
薪資費用	\$ 59,534	\$ 72,200	\$ 131,734
勞健保費用	6,629	6,281	12,910
退職後福利			
確定提撥計畫	2,389	2,629	5,018
確定福利計畫 (附註十八)	107	830	937
股份基礎給付			
權益交割	-	8,022	8,022
其他員工福利	441	3,208	3,649
折舊費用	24,704	15,880	40,584
攤銷費用	245	2,737	2,982

性 質 別	113年4月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
短期員工福利			
薪資費用	\$ 62,393	\$ 71,243	\$ 133,636
勞健保費用	7,087	5,561	12,648
退職後員工福利			
確定提撥計畫	2,551	2,400	4,951
確定福利計畫 (附註十八)	110	597	707
股份基礎給付			
權益交割	-	15,686	15,686
其他員工福利	349	3,260	3,609
折舊費用	24,093	13,570	37,663
攤銷費用	253	3,003	3,256

性 質 別	114年1月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
短期員工福利			
薪資費用	\$ 118,756	\$ 158,100	\$ 276,856
勞健保費用	13,355	12,953	26,308
退職後福利			
確定提撥計畫	4,753	5,276	10,029
確定福利計畫 (附註十八)	216	1,658	1,874
股份基礎給付			
權益交割	-	16,044	16,044
其他員工福利	777	6,789	7,566
折舊費用	48,295	31,831	80,126
攤銷費用	490	5,267	5,757

性 質 別	113年1月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
短期員工福利			
薪資費用	\$ 128,151	\$ 148,500	\$ 276,651
勞健保費用	14,732	11,524	26,256
退職後福利			
確定提撥計畫	5,324	4,684	10,008
確定福利計畫 (附註十八)	221	1,193	1,414
股份基礎給付			
權益交割			
其他員工福利	-	31,373	31,373
折舊費用	630	6,532	7,162
攤銷費用	46,952	28,043	74,995
	505	6,125	6,630

無形資產攤銷費用分攤至各單行項目資訊，請參閱附註十五。

(六) 員工及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年 6 月 19 日股東會決議通過修正章程，訂明以當年度提撥之員工酬勞金額不低於 20% 分派給基層員工。114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞如下：

	114年4月1日至6月30日		113年4月1日至6月30日	
	估 列 比 例	金 額	估 列 比 例	金 額
員工酬勞	1%	\$ 100	1%	\$ 731
董事酬勞	3%	300	3%	2,195

	114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
	估 列 比 例	金 額	估 列 比 例	金 額
員工酬勞	1%	\$ 1,150	1%	\$ 1,842
董事酬勞	3%	3,450	3%	5,527

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 114 及 113 年 3 月經董事會決議如下：

	113年度		112年度	
	估 列 比 例	金 額	估 列 比 例	金 額
員工酬勞	1%	\$ 3,319	1%	\$ 4,472
董事酬勞	3%	9,957	3%	13,415

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 113 及 112 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換（損）益

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	(\$ 17,711)	\$ 14,106	\$ 18,079	\$ 75,756
外幣兌換損失總額	(61,772)	(1,882)	(87,644)	(23,134)
淨 損 益	(\$ 79,483)	\$ 12,224	(\$ 69,565)	\$ 52,622

二二、所 得 稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 6,748	\$ 18,595	\$ 27,795	\$ 29,401
未分配盈餘加徵	2,506	6,529	2,506	6,529
以前年度調整	(9,461)	(10,913)	(9,461)	(10,913)
遞延所得稅				
本期產生者	(4,917)	(5,412)	(5,280)	5,531
認列於損益之所得稅費用	(\$ 5,124)	\$ 8,799	\$ 15,560	\$ 30,548

(二) 所得稅核定情形

本公司及瑞鈦公司截至 112 年度之營利事業所得稅結算申報，業經稅捐稽徵機關核定。

Aoltec 公司及 Anvix 公司係依美國當地所得稅率計算所得稅費用；Ever Golden 公司及 Remex KY 公司依當地規定尚無需繳納所得稅賦；INTAI Japan 公司係依日本當地所得稅率計算所得稅費用。

二、每股盈餘

單位：每股元

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	\$ 0.30	\$ 1.24	\$ 1.97	\$ 3.01
稀釋每股盈餘	\$ 0.30	\$ 1.23	\$ 1.96	\$ 3.00

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之 淨利	\$ 14,579	\$ 59,671	\$ 95,683	\$ 145,371

股 數

單位：仟股

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算每股盈餘之 普通股加權平均股數	48,649	48,290	48,649	48,290
具稀釋作用潛在普通 股之影響：				
員工酬勞	10	15	21	28
限制員工權利股票	86	54	148	76
用以計算稀釋每股盈餘 之普通股加權平均 股數	48,745	48,359	48,818	48,394

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，應假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、股份基礎給付協議

(一) 子公司員工認股權計畫

子公司瑞鈦公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

<u>員 工 認 股 權</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>	
	<u>單位（仟）</u>	<u>加 權 平 均 行使價格（元）</u>
期初流通在外	830	\$ 10.00
本期行使	(830)	10.00
本期流通在外	<u> -</u>	
期末可行使	<u> -</u>	

瑞鈦公司 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工執行認股權 830 仟股，金額 8,300 仟元，並完成變更登記程序。

(二) 本公司限制員工權利新股

本公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未新增發行限制員工權利新股，已發行之限制員工權利新股相關資訊如下：

	<u>114年1月1日 至6月30日</u>	<u>113年1月1日 至6月30日</u>
	<u>股 數 （ 股 ）</u>	<u>股 數 （ 股 ）</u>
期初餘額	1,075,500	1,500,000
本期收回註銷	(4,500)	(10,000)
本期待註銷	(15,750)	(15,000)
期末餘額	<u>1,055,250</u>	<u>1,475,000</u>

員工未達成既得條件時，本公司將依法依原發行價格收買其股份並辦理註銷。

本公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因員工離職已收回限制員工權利新股分別為計 20,250 股及 25,000 股，其中於 114 年及 113 年 6 月 30 日分別計 15,750 股及 15,000 股尚未完成經濟部變更登記並暫列待註銷股本。

本公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本分別為 16,044 仟元及 31,373 仟元。

合併公司對給與日於 113 年 10 月 10 日以前之有償發行限制員工權利新股，依金管會問答集無須追溯適用會計研究發展基金會於 113 年 10 月 11 日發布之「限制員工權利新股之處理疑義」IFRS 問答集，而持續依估計之離職率對預計將於既得期間內離職員工所支付價款部分認列為負債。

二五、非現金交易

合併公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之非現金交易之投資及籌資活動，係取得不動產、廠房及設備之款項帳列應付設備款項下分別為 1,598 仟元及 5,174 仟元。

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

1. 短期金融商品以其在資產負債表上之帳面價值估計其公允價值，因此類商品到期日甚近，其帳面價值應屬估計公允價值之合理基礎。此方法應用於現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付短期票券、應付票據及帳款、其他應付款及存入保證金。
2. 長期銀行借款以其預期現金流量之折現值估計公允價值。折現率則以合併公司所能獲得類似條件之長期借款利率為準，合併公司之銀行長期借款利率若屬浮動利率，帳面價值即為公平價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114 年 6 月 30 日	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 23,689	\$ 23,689
國內有限合夥基金	-	-	4,637	4,637
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,326</u>	<u>\$ 28,326</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國外未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 58,600	\$ 58,600

113 年 12 月 31 日	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 23,689	\$ 23,689
國內有限合夥基金	-	-	10,042	10,042
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,731</u>	<u>\$ 33,731</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國外未上市（櫃）				
股票	\$ -	\$ -	\$ 65,570	\$ 65,570
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 502	\$ -	\$ 502
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 502</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 502</u>
113 年 6 月 30 日				
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 22,240	\$ 22,240
國內有限合夥基金	-	-	10,771	10,771
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,011</u>	<u>\$ 33,011</u>

114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

金 融 資 產	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產
權 益 工 具	債 務 工 具	債 務 工 具	權 益 工 具
期初餘額	\$ 23,689	\$ 10,042	\$ 65,570
認列於損益（其他			
利益及損失）	-	3,079	-
購 買	-	2,209	-
處 分	-	(10,693)	-
外幣兌換差額	-	-	(6,970)
期末餘額	<u>\$ 23,689</u>	<u>\$ 4,637</u>	<u>\$ 58,600</u>

113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

金 融 資 產	透 過 損 益 之 權 益 工 具	按 金 融 工 具	公 允 價 值
期初餘額	\$ 22,240	\$	-
認列於損益（其他利益及 損失）	-	(	1,150)
購 買	-		11,921
期末餘額	\$ 22,240	\$	10,771

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司於 114 及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債之淨利益分別變動 1,029 仟元及 554 仟元。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係採收益法，按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項投資而獲取收益之現值。重大不可觀察輸入值如下，當長期收入成長率增加、長期稅前營業利潤率增加、加權資金成本率降低或流動性折價減少時，該等投資公允價值將會增加。國內有限合夥基金係採資產法評估，係參考按公允價值衡量後之淨資產價值及投資協議評估其公允價值。

(三) 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量	\$ 28,326	\$ 33,731	\$ 33,011
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產	58,600	65,570	-
按攤銷後成本衡量之金融 資產（註1）	1,345,161	1,249,588	1,480,357
<u>金融負債</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量	-	502	-
按攤銷後成本衡量（註2）	1,893,891	1,735,538	1,943,594

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、長短期銀行借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收款項、應付款項、應付短期票券、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，並由內部控制制度持續針對政策之遵循與暴險額度進行複核。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。合併公司從事衍生性金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。有關主要財務風險之說明如下：

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二九。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響，當新台幣對美金匯率變動 1% 時，合併公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別變動 5,362 仟元及 7,534 仟元。

(2) 利率風險

合併公司主要係以浮動利率之存款與借款而產生利率暴險。合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 77,440	\$ 276,549	\$ 387,662
金融負債	554,869	323,436	243,746
具現金流量利率風險			
金融資產	896,518	592,825	842,447
金融負債	971,928	1,041,993	1,175,192

敏感度分析

合併公司對於浮動利率之金融資產及負債，當利率增減 1% 時，在其他條件維持不變之情況下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別變動 1,311 仟元及 2,540 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險（不考慮擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額）主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之信用風險主要集中於合併公司前六大客戶，於114年6月30日暨113年12月31日及6月30日之應收帳款餘額中，總應收帳款來自前述客戶之比率分別為53%、32%及39%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債係依據合併公司最早可能被要求還款之日期以未折現現金流量編製。

	要求即付或 短於1個月	1至6個月	6個月至1年	1至5年	5年以上
<u>114年6月30日</u>					
無附息負債	\$ 173,475	\$ 208,418	\$ 59,720	\$ 480	\$ -
租賃負債	1,202	5,980	6,978	34,413	30,924
浮動利率工具	12,042	60,210	75,586	774,683	56,869
固定利率工具	<u>100,000</u>	<u>230,000</u>	-	<u>150,000</u>	-
	<u>\$ 286,719</u>	<u>\$ 504,608</u>	<u>\$ 142,284</u>	<u>\$ 959,576</u>	<u>\$ 87,793</u>
<u>113年12月31日</u>					
無附息負債	\$ 222,744	\$ 203,042	\$ 37,279	\$ 480	\$ -
租賃負債	1,610	8,551	10,350	45,932	32,986
浮動利率工具	12,042	60,210	72,252	776,350	130,788
固定利率工具	-	<u>80,000</u>	-	<u>150,000</u>	-
	<u>\$ 236,396</u>	<u>\$ 351,803</u>	<u>\$ 119,881</u>	<u>\$ 972,762</u>	<u>\$ 163,774</u>
<u>113年6月30日</u>					
無附息負債	\$ 316,327	\$ 239,269	\$ 62,326	\$ 480	\$ -
租賃負債	1,501	7,519	9,062	47,049	35,372
浮動利率工具	8,697	46,829	72,252	851,350	208,040
固定利率工具	-	-	-	<u>150,000</u>	-
	<u>\$ 326,525</u>	<u>\$ 293,617</u>	<u>\$ 143,640</u>	<u>\$ 1,048,879</u>	<u>\$ 243,412</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1至5年	5至10年	10至15年	15至20年	20年以上
<u>114年6月30日</u>						
租賃負債	\$ 14,160	\$ 34,413	\$ 20,616	\$ 10,308	\$ -	\$ -
浮動利率工具	\$ 147,838	\$ 774,683	\$ 56,869	\$ -	\$ -	\$ -
固定利率工具	\$ 330,000	\$ 150,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
<u>113年12月31日</u>						
租賃負債	\$ 20,511	\$ 45,932	\$ 20,616	\$ 12,370	\$ -	\$ -
浮動利率工具	\$ 144,504	\$ 776,350	\$ 130,788	\$ -	\$ -	\$ -
固定利率工具	\$ 80,000	\$ 150,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
<u>113年6月30日</u>						
租賃負債	\$ 18,082	\$ 47,049	\$ 20,941	\$ 14,431	\$ -	\$ -
浮動利率工具	\$ 127,778	\$ 851,350	\$ 208,040	\$ -	\$ -	\$ -
固定利率工具	\$ -	\$ 150,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

(2) 融資額度

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
無擔保銀行融資額度			
－已動用金額	\$ 1,433,506	\$ 1,233,440	\$ 1,171,465
－未動用金額	895,544	826,560	828,535
	<u>\$ 2,329,050</u>	<u>\$ 2,060,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
有擔保銀行融資額度			
－已動用金額	\$ 120,000	\$ 120,000	\$ 200,000
－未動用金額	680,000	680,000	600,000
	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
台微醫公司	關聯企業
鈺偉（上海）科技有限公司	其他關係人

(二) 銷 貨

關 係 人 類 別	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
關聯企業	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 14

銷售予關係人之銷貨價格及收款條件與非關係人無重大差異。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 6</u>

本公司與關係人之進貨價格及付款條件與非關係人無重大差異。

(四) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付帳款	關聯企業	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 13</u>	<u>\$ 3</u>

(五) 營業費用

關 係 人 類 別	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 20</u>
其他關係人	<u>\$ 15</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15</u>	<u>\$ -</u>

(六) 其他收入

關 係 人 類 別	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ 206</u>	<u>\$ 121</u>	<u>\$ 296</u>	<u>\$ 243</u>

(七) 主要管理階層之薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 9,304</u>	<u>\$ 18,535</u>	<u>\$ 30,194</u>	<u>\$ 42,757</u>
退職後員工福利	<u>231</u>	<u>250</u>	<u>463</u>	<u>509</u>
	<u>\$ 9,535</u>	<u>\$ 18,785</u>	<u>\$ 30,657</u>	<u>\$ 43,266</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

下列資產業經提供作為中期擔保授信額度擔保品：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 379,500</u>	<u>\$ 382,414</u>	<u>\$ 385,328</u>

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣貨幣性金融資產及負債如下：

	114年6月30日			113年12月31日		
	美	金	匯 率 新 台 幣	美	金	匯 率 新 台 幣
金融資產	\$ 18,540	29.30	\$ 543,222	\$ 20,951	32.785	\$ 686,878
金融負債	240	29.30	7,032	429	32.785	14,065

	113年6月30日		
	美	金	匯 率 新 台 幣
金融資產	\$ 23,462	32.45	\$ 761,342
金融負債	245	32.45	7,950

合併公司主要承擔美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益已實現及未實現如下：

	114年4月1日至6月30日			113年4月1日至6月30日		
	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換
功能性貨幣	兌 表 達 貨 幣 (損) 益	兌 表 達 貨 幣 (損) 益	兌 表 達 貨 幣 (損) 益	兌 表 達 貨 幣 (損) 益	兌 表 達 貨 幣 (損) 益	兌 表 達 貨 幣 (損) 益
新 台 幣	1(新台幣:新台幣)	(\$ 79,483)	1(新台幣:新台幣)	1(新台幣:新台幣)	\$ 12,224	

	114年1月1日至6月30日			113年1月1日至6月30日		
	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換
功能性貨幣	兌 表 達 貨 幣 (損) 益	兌 表 達 貨 幣 (損) 益	兌 表 達 貨 幣 (損) 益	兌 表 達 貨 幣 (損) 益	兌 表 達 貨 幣 (損) 益	兌 表 達 貨 幣 (損) 益
新 台 幣	1(新台幣:新台幣)	(\$ 69,565)	1(新台幣:新台幣)	1(新台幣:新台幣)	\$ 52,622	

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含子公司及關聯企業)：附表二。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。

5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。

6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：附表五。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：無。

三一、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於營運地區。合併公司之部門資訊如下：

(一) 部門收入與營運結果

	114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
	部門收入	部門損益	部門收入	部門損益
亞洲營運區	\$ 631,937	\$ 156,195	\$ 601,069	\$ 125,675
美洲營運區	589,247	4,223	607,278	(3,687)
繼續營運單位總額	<u>\$1,221,184</u>	160,418	<u>\$1,208,347</u>	121,988
營業外收入及支出		(58,411)		51,545
稅前利益		<u>\$ 102,007</u>		<u>\$ 173,533</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日部門間銷售金額分別為 524,907 仟元及 562,418 仟元。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含營業外收入及支出及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 產品別收入資訊

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
醫療器材	\$ 916,614	\$ 933,675
精密扣件	214,000	202,337
微波開關	90,570	72,335
	<u>\$ 1,221,184</u>	<u>\$ 1,208,347</u>

鏡鈦科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業背書保證限額（註二）	本期最高背書保證餘額（註三）	期 末 背 書 保 證 餘 額（註三）	實際動支金額	背 書 保 證 以 財 產 設 定 擔 保 金 額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率（%）	背 書 保 證 最 高 限 額（註二）	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
		公 司 名 稱	關 係										
0	本公司	Remex KY 公司	（註一）	\$ 633,123	\$ 328,200 (美金10,000)	\$ 293,000 (美金10,000)	\$ -	\$ -	12.96	\$ 1,266,246	Y	-	-

註一：背書保證者與被背書保證對象為公司直接及間接持有表決權之股份超過 50%之公司。

註二：對外背書保證總額以不超過本公司最近期財務報表淨值之 50%為限，對單一企業背書保證之金額以不超過本公司最近期財務報表淨值之 25%為限。

註三：本期最高餘額及期末餘額係以背書保證公司經董事會決議通過之額度作為公告申報之餘額，並按申報月份外幣餘額乘以申報月份之兌換新台幣匯率換算。

鏡鈦科技股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 114 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 股	未			
					數	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值
本公司	股 票 亞太醫療器材科技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	300,000		\$ 23,689	2.27%	\$ 23,689
本公司	國內有限合夥基金 台新健康有限合夥	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	-		4,637	15.79%	4,637
Aoltec 公司	股 票 Imperative Care, Inc.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	291,163		58,600	0.14%	58,600

鏡鈦科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣及外幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因		應 收 （ 付 ） 票 據 及 帳 款		備 註
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷）貨 之 比 率 （ % ）	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額 (註 二)	佔總應收（付） 帳 款 及 票 據 之 比 率 （ % ）	
本公司 Aoltec 公司	Aoltec 公司 本公司	子公司 母公司	(銷 貨) 進 貨	(\$ 514,951) 美金 16,166	(45) 98	(註二) (註二)	(註二) (註二)	(註二) (註二)	\$ 173,979 (美金 5,938)	44 (99)	— —

註一：合併財務報表業已沖銷。

註二：係由雙方依據市場價格協議而定，收款條件為 T/T 90 天電匯收款。

鏡鈦科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 114 年 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交 易 對 象	關 係	應收關係人款項餘額 (註)	週 轉 率 (次)	逾 期 應 收 關 係 人 款 項 金 額	應 收 關 係 人 款 項 處 理 方 式	應收關係人款項 期 後 收 回 金 額	提列備抵損失金額
本公司	Aoltec 公司	子公司	\$ 173,979	5.09	\$ -	—	\$ 65,295	\$ -

註：合併財務報表業已沖銷。

鎧鈦科技股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
 民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註 一)	交 易 往 來 情 形			
				目 科	金 額 (註 二)	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 (%)
0	本公司	Aoltec 公司	1	營業收入	\$ 514,951	T/T 90 天	42
		Aoltec 公司	1	營業成本	9,956	T/T 90 天	1
		Aoltec 公司	1	應收帳款	173,979	T/T 90 天	4

註一：母公司對子公司。

註二：合併財務報表業已沖銷。

鎧鈦科技股份有限公司及子公司
 被投資公司資訊
 民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率	帳 面 金 額		
本公司	Aoltec 公司 (註)	美 國	醫療器材之銷售	\$ 96,882	\$ 96,882	300,000	100%	\$ 194,690	美金 71	子公司
	Ever Golden 公司 (註)	香 港	醫療器材及精密五金 零件之買賣	2,282	2,282	500,000	100%	1,843	(美金 3)	子公司
	INTAI Japan 公司 (註)	日 本	醫療器材之銷售	19,596	4,126	9,000	100%	16,409	(日 圓 7,163)	子公司
	瑞鈦公司 (註)	台 灣	醫療器材之製造及銷售	120,000	120,000	10,153,846	55.3%	76,506	(\$ 20,881)	子公司
	Remex KY 公司 (註)	開 曼 群 島	一般投資業務	1,500	-	150,000	100%	2,941	美金 49	子公司
	Anvix 公司 (註)	美 國	精密五金零件之買賣	-	-	-	100%	-	-	子公司
	謙曜公司 (註)	台 灣	一般投資業務	200,000	-	20,000,000	100%	200,000	-	子公司
	台微醫公司	台 灣	醫療器材之製造及銷售	197,923	197,923	11,704,121	29.9%	175,959	(2,550)	採權益法評價之 被投資公司

註：合併財務報表業已沖銷。